

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社テクノクリエイティブ 上場取引所 東 福
コード番号 9335 URL http://www.techno-creative.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)三嶋 一秀
問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営企画室 室長 (氏名)松田 英明 (TEL)096-386-2360
定時株主総会開催予定日 2025年12月25日 配当支払開始予定日 2025年12月26日
発行者情報提出予定日 2025年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	6,128	4.9	135	18.2	60	△43.8	37	15.2
2024年9月期	5,843	△6.5	114	△74.8	108	△76.3	32	△89.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	18.60	—	4.4	1.2	2.2
2024年9月期	16.14	—	3.9	2.8	1.9

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	6,303	842	13.3	421.00
2024年9月期	3,707	808	21.8	404.39

(参考) 自己資本 2025年9月期 842百万円 2024年9月期 808百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	216	△2,707	2,347	993
2024年9月期	△201	△544	△59	1,136

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	0.00	2.00	2.00	4	12.3	0.4
2025年9月期	0.00	2.00	2.00	4	10.7	0.4
2026年9月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,870	12.1	364	168.2	327	436.7	215	477.8	107.5

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	2,000,000 株	2024年9月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	2025年9月期	－ 株	2024年9月期	－ 株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	2,000,000 株	2024年9月期	2,000,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2024年10月1日～2025年9月30日）の我が国経済は、緩やかな回復基調を維持しました。企業収益は全体として改善傾向を示し、雇用環境は安定し、賃金上昇もみられましたが、物価上昇や円安の影響により、個人消費の回復にはなお力強さを欠く状況が続いております。設備投資については、デジタル化、省力化、カーボンニュートラル対応などの中長期的課題への取組みを背景に底堅く推移しました。これは、政府の減税効果と賃上げの広がりによる企業マインドの改善に支えられ、実質GDPは緩やかな成長が見込まれております。

海外経済においては、米国で政策金利の引き下げが開始されたものの、インフレ率は依然として高水準を維持し、金融政策は引き続き慎重に運営されております。欧州では、エネルギー価格の高止まりや地政学リスクの影響が残る一方、物価の沈静化と賃金上昇を背景に景気は緩やかな回復基調となっております。中国では、不動産市場の低迷や個人消費の停滞によって成長ペースが鈍化しております。また、米国新政権による通商政策の見直しや関税拡大、ウクライナ情勢の長期化、中東地域の緊張の激化などが、サプライチェーン分断リスク及びエネルギー価格変動を通じ企業活動に影響を及ぼす要因となっております。為替市場でも変動が続いており、企業収益への影響が注視される状況であります。

このような環境下において、当社を取り巻く事業環境では、生成AIの急速な普及やクラウド活用の拡大を背景に、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連需要が堅調に推移しております。生成AIの導入支援、セキュリティ強化、老朽システム刷新を目的としたIT投資が拡大し、データセンター建設やクラウド環境への移行が国内外で加速しております。半導体製造装置市場では、AI及びデータセンター向け投資拡大を背景に、2025年の世界市場規模は前年比約17%増の1,280億米ドル（米SEMI：2025年世界市場予測）と過去最高を更新する見通しとなっております。一方、中国市場では需要の一巡や在庫調整の影響が見られ、地政学的リスクを含めて慎重な見極めが必要な状況となっております。

当社はこのような事業環境のもと、持続的な成長の実現と企業価値向上を目指し、開発・生産体制の柔軟性及び効率性の強化に加え、人材育成や人的資本への戦略的投資、技術力の高度化に取り組んでおります。

システムインテグレーション領域では、ビジネスエンジニアリング株式会社のmcframeエンジニアリングパートナーとして、製造業向け基幹システムの高度なインテグレーション体制の強化と専門人材育成を推進しております。加えて、大阪開発センターの増設及び名古屋第二開発センターの新設を実施し、開発対応力の強化と受注拡大・開発効率化の両立を図っております。

エンジニアリング領域では、前期増築のファクトリーセンター大津新棟及び新稼働のファクトリーセンター広川の活動に加え、2025年12月には熊本県上益城郡益城町（DPIシリコンヒルズ熊本）に「ファクトリーセンター益城」を竣工し、2026年2月より稼働開始予定です。益城センターは延床面積約5,700㎡、総投資額約28億円規模の新拠点であり、既存拠点（大津・南関・広川）との連携による生産能力増強と事業継続計画（BCP）の強化を実現する見通しであります。これにより、半導体関連装置を中心とした製造請負・エンジニアリング分野での外製化需要の増加に、より迅速かつ柔軟に対応できる体制が整いました。

これらの取り組みの結果、2025年6月30日公表の業績予想修正時においては、2025年9月期第4四半期以降の半導体市場環境の改善を見込んでおりました。当社の主要顧客である半導体製造装置メーカーにおいても、生産装置の増産や当社への発注拡大が想定されていたことから、業績の上昇を見込んでおりました。しかしながら、AIやEVなど新分野需要の拡大期待が高まる一方で、景気変動やスマートフォン・PC分野における在庫調整、サプライチェーンの不安定化、主要国間の摩擦等の影響を受け、製造装置の需要が当初想定を下回り、受注が減少いたしました。その結果、生産台数の減少や一時的な人員稼働率の低下など、想定を下回る推移となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高6,128,538千円（前年同期比4.9%増加）、営業利益135,729千円（前年同期比18.2%増加）及び当期純利益37,213千円（前年同期比15.2%増加）は前期比で増収増益となったものの、2025年6月30日時点で公表した業績予想修正をいずれも下回る水準で推移いたしました。また、経常利益60,929千円（前年同期比43.8%減少）につきましては、新工場であるファクトリーセンター益城の建設に伴い、シンジケートローン調達時に発生したアレンジメントフィーやエージェントフィー等の手数料を営業外費用として計上したことにより、一時的負担が生じております。これらの費用は前期比で減益要因となったものの、財務基盤の強化や将来の成長投資に係るものであり、中長期的な収益力への影響は限定的であると認識しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

資産合計は6,303,131千円（前期末比2,595,785千円増）となりました。流動資産につきましては、2,072,762千円（同32,005千円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少119,735千円及び前渡金の減少9,570千円等によるものです。固定資産につきましては、4,230,368千円（同2,627,790千円増）となりました。これは主に、土地の増加916,119千円及び建設仮勘定の増加1,738,023千円等によるものです。

(負債の部)

負債合計は5,461,131千円（同2,562,571千円増）となりました。流動負債につきましては、1,710,808千円（同776,010千円増）となりました。これは主に短期借入金403,000千円及び買掛金の増加28,290千円によるものです。固定負債につきましては、3,750,322千円（前期末比1,786,561千円増）となりました。これは主に、長期借入金の増加2,080,658千円及び退職給付引当金の増加1,892千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては842,000千円（同33,213千円増）となりました。これは、繰越利益剰余金の増加32,813千円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は993,167千円(前期末比143,789千円減)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は216,349千円(前事業年度は201,510千円の支出)となりました。これは税引前当期純利益による収入60,831千円及び減価償却費による収入61,221千円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,707,157千円(前事業年度は544,854千円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出956,170千円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,347,018千円(前事業年度は59,263千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入2,269,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社の主要取引先は、IoT、AI、5Gの急速な普及に加え、自動車、スマートフォン、データセンター向けの需要拡大を背景に、引き続き堅調な成長を遂げております。これらの分野はデジタル社会の進展とともに一層重要性を増しており、今後も持続的な成長が期待されます。とりわけ、世界的に進む産業のデジタル化及び通信インフラの高度化は、長期的な需要拡大を下支えする要因となっております。当社の主要取引先もこの潮流に沿って事業を拡大しており、当社においてもこれに伴うビジネス機会がさらに拡大していく見通しです。

システムインテグレーション領域においては、都市圏を中心とするIT需要の増加を背景に、前期に大阪開発センターを増設し、名古屋第二開発センターを新設いたしました。これにより、開発対応力及び人材育成機能が強化され、受注拡大に対応可能な体制を整備しました。今後は、各センター間の連携をさらに強化し、リソースの最適配置と開発効率の向上を図ることで、品質・納期両面での競争力を高めてまいります。また、品質管理体制の一層の強化を進めることで、プロジェクトリスクを最小化し、安定的なサービス提供を実現してまいります。これらの取組みにより、当社はニアショア開発領域における競争優位を確立し、中長期的な成長基盤をさらに強化してまいります。

エンジニアリング領域においては、国内製造業における外製化ニーズの拡大を見据え、新たな生産拠点として熊本県上益城郡益城町（DPIシリコンヒルズ熊本内）に「ファクトリーセンター益城」を建設中であります。同拠点は延床面積約

5,700㎡、総投資額約28億円の規模で、2025年12月に竣工し、2026年2月より順次稼働を開始する予定です。稼働開始後は既存の大津・広川・南関・北九州各センターとの連携を通じ、生産効率の向上及び事業継続計画（BCP）の強化を図るとともに、生産能力を大幅に拡充いたします。これにより、急速に高まる半導体関連・産業機械分野の外製化ニーズに迅速に対応し、付加価値の高い総合エンジニアリングサービスの提供を推進してまいります。

このような環境の中、翌事業年度（2026年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高6,870,000千円（前年同期比12.1%増）、営業利益364,000千円（前年同期比168.2%増）、経常利益327,000千円（前年同期比436.7%増）、当期純利益215,000千円（前年同期比477.8%増）を予想しております。

尚、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当事業年度 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,003	1,237,267
受取手形、売掛金及び契約資産	644,122	673,362
原材料	6,667	14,692
仕掛品	13,198	12,223
未収消費税等	3,122	—
前渡金	44,575	35,004
前払費用	33,438	37,873
その他	8,719	68,928
貸倒引当金	△6,080	△6,590
流動資産合計	2,104,768	2,072,762
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,080,707	1,046,412
構築物(純額)	22,789	20,609
機械装置(純額)	—	1,519
工具器具備品(純額)	21,603	21,572
土地	332,413	1,248,532
車両運搬具(純額)	3,874	9,884
建設仮勘定	1,000	1,739,023
有形固定資産合計	1,462,387	4,087,554
無形固定資産		
ソフトウェア	9,579	9,874
水道施設利用権	—	569
無形固定資産合計	9,579	10,444
投資その他の資産		
出資金	40	30
長期前払費用	1,295	596
繰延税金資産	82,965	80,916
その他	46,309	50,826
投資その他の資産合計	130,610	132,369
固定資産合計	1,602,578	4,230,368
資産合計	3,707,346	6,303,131

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当事業年度 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,644	82,934
短期借入金	71,000	474,000
1 年内返済予定の長期借入金	251,120	217,480
1 年以内償還予定の社債	50,000	300,000
未払金	33,452	36,169
未払費用	293,893	293,359
未払法人税等	7,694	20,615
未払消費税等	—	111,226
預り金	71,973	76,038
契約負債	—	8,448
賞与引当金	96,673	87,333
その他	4,346	3,201
流動負債合計	934,798	1,710,808
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	1,485,150	3,565,809
退職給付引当金	116,218	118,111
役員退職慰労引当金	62,391	66,401
固定負債合計	1,963,761	3,750,322
負債合計	2,898,559	5,461,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金	12,557	12,957
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	746,230	779,043
利益剰余金合計	758,787	792,000
株主資本合計	808,787	842,000
純資産合計	808,787	842,000
負債純資産合計	3,707,346	6,303,131

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	5,843,347	6,128,538
売上原価	4,937,841	5,140,204
売上総利益	905,505	988,334
販売費及び一般管理費	790,702	852,604
営業利益	114,803	135,729
営業外収益		
受取利息	62	706
不動産賃貸収入	17,749	20,433
為替差益	1,347	—
助成金収入	3,385	8,062
その他	739	304
営業外収益合計	23,285	29,505
営業外費用		
支払利息	15,645	41,772
電子記録債権売却損	2,924	796
社債利息	1,760	1,630
不動産賃貸費用	9,023	10,252
資金調達費用	—	49,000
その他	306	854
営業外費用合計	29,661	104,306
経常利益	108,427	60,929
特別利益		
固定資産売却益	—	1,709
特別利益合計	—	1,709
特別損失		
固定資産除却損	—	1,808
退職給付引当金繰入額	54,803	—
特別損失合計	54,803	1,808
税引前当期純利益	53,623	60,831
法人税、住民税及び事業税	35,042	21,569
法人税等調整額	△13,716	2,048
法人税等合計	21,326	23,617
当期純利益	32,297	37,213

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	9,557	746,932	756,490	806,490	806,490
当期変動額						
利益剰余金の配当	－	－	△30,000	△30,000	△30,000	△30,000
配当に伴う利益準備金の積立	－	3,000	△3,000	－	－	－
当期純利益	－	－	32,297	32,297	32,297	32,297
当期変動額合計	－	3,000	△702	2,297	2,297	2,297
当期末残高	50,000	12,557	746,230	758,787	808,787	808,787

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	12,557	746,230	758,787	808,787	808,787
当期変動額						
利益剰余金の配当	－	－	△4,000	△4,000	△4,000	△4,000
配当に伴う利益準備金の積立	－	400	△400	－	－	－
当期純利益	－	－	37,213	37,213	37,213	37,213
当期変動額合計	－	400	32,813	33,213	33,213	33,213
当期末残高	50,000	12,957	779,043	792,000	842,000	842,000

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	53,623	60,831
減価償却費	44,767	61,221
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,045	△9,339
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,262	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64,063	1,892
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,905	4,010
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△93	510
受取利息	△62	△706
助成金収入	△3,385	△8,062
不動産賃貸収入	△17,749	△20,433
資金調達費用	—	49,000
支払利息	15,645	41,772
不動産賃貸費用	9,023	10,252
売上債権の増減額(△は増加)	15,566	△85,814
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,378	△7,049
仕入債務の増減額(△は減少)	15,745	28,290
その他	△214,331	129,986
小計	△22,877	256,360
利息の受取額	62	706
利息の支払額	△20,381	△40,131
法人税等の支払額	△161,699	△8,647
助成金の受取額	3,385	8,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,510	216,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△536,108	△956,170
有形固定資産取得手付金支出	—	△1,738,023
有形固定資産の売却による収入	—	5,584
無形固定資産の取得による支出	△2,198	△4,583
投資不動産の賃貸による収入	17,749	20,433
投資不動産の賃貸に係る支出	△3,479	△4,411
建設仮勘定による支出	△1,000	—
定期預金預入による支出	△24,003	△24,053
出資金による支出	△10	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,468	966
敷金及び保証金の支払による支出	△274	△6,909
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,854	△2,707,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△20,740	403,000
長期借入金の借入による収入	960,000	2,269,000
長期借入金の返済による支出	△568,523	△270,981
配当金の支払額	△30,000	△4,000
社債償還による支出	△400,000	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,263	2,347,018
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△805,628	△143,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,585	1,136,956
現金及び現金同等物の期末残高	1,136,956	993,167

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は総合エンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	404.39円	421.00円
1株当たり当期純利益金額	16.14円	18.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	32,297	37,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	32,297	37,213
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。